

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第95期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社関電工

【英訳名】 KANDENKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山口 学

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03-5476-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺内 春彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03-5476-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺内 春彦

【縦覧に供する場所】 株式会社関電工 神奈川支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)

株式会社関電工 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)

株式会社関電工 埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号)

株式会社関電工 関西支店
(大阪府大阪市中央区南久宝寺町2丁目6番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	430,906	436,979	452,645	468,608	473,804
経常利益	(百万円)	10,700	11,415	5,109	7,276	9,854
当期純利益	(百万円)	6,222	8,408	4,284	4,865	5,586
純資産額	(百万円)	171,702	176,495	181,090	173,171	172,487
総資産額	(百万円)	349,834	356,277	371,970	373,674	379,093
1株当たり純資産額	(円)	837.44	861.20	876.44	837.07	826.08
1株当たり当期純利益金額	(円)	29.70	40.32	20.93	23.78	27.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.08	49.54	48.23	45.84	44.57
自己資本利益率	(%)	3.57	4.83	2.41	2.78	3.28
株価収益率	(倍)	23.70	21.88	38.65	22.83	24.07
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,292	15,924	13,008	23,153	16,947
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	65	17,025	9,579	2,439	9,825
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,902	2,976	1,529	1,887	3,519
現金及び 現金同等物の期末残高	(百万円)	41,867	37,952	13,834	37,503	41,060
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人)	7,550	7,546	7,676	7,893	8,513 [1,004]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	418,631	426,381	435,753	450,034	434,798
経常利益 (百万円)	10,132	10,363	3,612	5,610	8,147
当期純利益 (百万円)	5,925	8,253	3,553	4,061	4,665
資本金 (百万円)	10,264	10,264	10,264	10,264	10,264
発行済株式総数 (株)	205,288,338	205,288,338	205,288,338	205,288,338	205,288,338
純資産額 (百万円)	165,723	170,293	172,471	163,582	160,403
総資産額 (百万円)	332,380	339,602	350,070	351,023	343,060
1株当たり純資産額 (円)	808.26	830.91	842.57	799.39	784.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (7.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.18	39.57	17.36	19.85	22.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.86	50.14	49.27	46.60	46.76
自己資本利益率 (%)	3.51	4.91	2.07	2.42	2.88
株価収益率 (倍)	24.98	22.29	46.60	27.36	28.82
配当性向 (%)	42.58	30.33	69.12	60.45	52.63
従業員数 (人)	5,916	5,919	5,987	6,165	6,323

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 第91期の1株当たり中間配当額には、「創立60周年記念配当」2円が含まれている。
4 純資産額の算定にあたり、第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和19年 9月	電気工事業整備要綱により、(株)協立興業社他 7社が統合、これに関東配電(株)が参加し、資本金300万円の電気工事会社として東京都赤坂区溜池 2番地に関東電気工事株式会社を設立、また、神奈川・埼玉・千葉・群馬・栃木・茨城・山梨・沼津(現静岡)の 8支社(現支店)を設置、営業開始
昭和23年 3月	多摩支社(現支店)設置
昭和24年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第250号を受けた(以後 2年ごとに更新)
昭和34年 1月	大阪支社(現、関西支店)設置
昭和35年 9月	本社を東京都文京区湯島 4丁目 1番18号に移転
昭和36年 7月	応用電気(株)(現、関工商事(株))に資本参加
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場(資本金 3億 5千万円)
昭和37年 5月	関東石材工業(株)(現、(株)ケイリース)を設立
昭和45年 1月	仙台支社(現、東北支店)設置
昭和45年 2月	信越支社(現、長野支店)設置 土木工事の営業開始 東京証券取引所市場第一部に指定(資本金17億円)
昭和45年 5月	東京支社(現支店)設置 空調管工事(現、環境設備工事)の営業開始
昭和45年 8月	札幌支社(現、北海道支店)設置
昭和46年 4月	第一企業(株)(現、(株)関工パワーテクノ)に資本参加
昭和48年 6月	総合教育センター(現、人材育成センター)設置
昭和49年 4月	建設業法改正により、建設大臣許可(特 - 49)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和51年 6月	建設大臣許可(般 - 51)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和54年 7月	原子力関連工事の営業開始
昭和56年10月	シンガポール事務所(現支社)設置
昭和59年 9月	株式会社関電工に商号変更
昭和59年11月	関工不動産管理(株)を設立
昭和60年 1月	東京工事警備(株)に資本参加
昭和60年 5月	第 1回無担保転換社債100億円の発行
昭和62年 7月	関工メンテナンスサービス(株)(現、(株)関工ファシリティーズ)を設立
昭和63年12月	本社を東京都港区芝浦 4丁目 8番33号(現在地)に移転
平成 2年 4月	名古屋支社(現支店)設置
平成 3年 7月	九州支社(現支店)設置
平成 5年 7月	つくば技術研究所設置
平成 6年 7月	(株)ベイテクノを設立
平成 7年 7月	新潟支社設置
平成 9年10月	(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノを設立
平成10年 7月	(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノを設立
平成12年11月	(株)ネットセーブを設立
平成13年 8月	台湾事務所設置
平成13年12月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者免許 東京都知事(1)第80352号を受けた(以後 5年ごとに更新)
平成15年 5月	阪急電気工事(株)(現、(株)阪電工)に資本参加
平成16年 6月	(株)TLCに資本参加
平成19年 7月	アジア統括支店をシンガポールに設置
平成20年 4月	川崎設備工業(株)に資本参加(名古屋証券取引所市場第二部上場)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、連結子会社19社で構成され、設備工事業及び電気機器販売業等を主な事業内容としている。当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社は、川崎設備工業(株)、(株)関工ファシリティーズ、(株)関工パワーテクノ、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、(株)ネットセーブ、(株)阪電工に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備(株)には工事警備業務を、(株)ベイテクノには設計・積算業務を、それぞれ発注している。

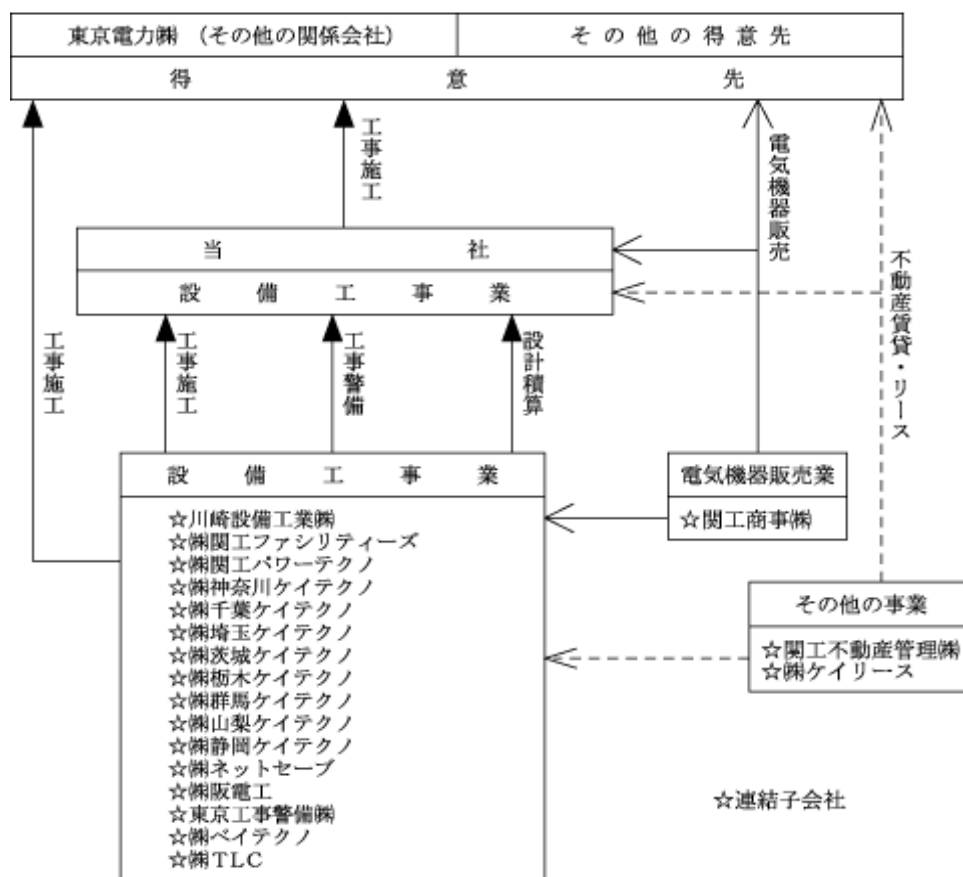
また、当社及び(株)TLCは、東京電力(株)(その他の関係会社)より電気工事を受注している。

(電気機器販売業等)

関工商事(株)は電気機器販売業を、関工不動産管理(株)は不動産賃貸業を、(株)ケイリースはリース業をそれぞれ営んでいる。なお、当社は、関工商事(株)より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、また、関工不動産管理(株)より土地・建物を賃借し、(株)ケイリースより車両等のリースを受けている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関工不動産管理(株)	東京都文京区	200	その他の事業	100.0	営業上の取引 同社保有資産を事業所施設及び 厚生施設として賃借している。 役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
(株)関工パワーテクノ	東京都大田区	400	設備工事業	100.0 (8.6)	営業上の取引 同社に電気・土木工事等を発注 している。 役員の兼任等 兼任1名、転籍7名
関工商事(株)	東京都文京区	100	電気機器 販売業	57.8 (8.0)	営業上の取引 同社より電線その他の電材を購 入している。 役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
(株)関工ファシリティーズ	東京都文京区	100	設備工事業	100.0 (5.6)	営業上の取引 同社に建築・電気・空調工事等 及び建築設備の保守管理を発注 している。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍4名
(株)バイテクノ	東京都港区	20	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気・管工事等の設計・ 積算業務を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、出向1名
東京工事警備(株)	東京都文京区	72	設備工事業	86.1	営業上の取引 同社に工事現場の警備を発注し ている。 役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
(株)ケイリース	東京都文京区	98	その他の事業	100.0 (2.7)	営業上の取引 同社より車両等のリースを受け ている。 役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
(株)神奈川ケイテクノ	横浜市中区	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 役員の兼任等 兼任1名、転籍4名
(株)千葉ケイテクノ	千葉市中央区	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 役員の兼任等 兼任2名、転籍2名
(株)埼玉ケイテクノ	さいたま市緑区	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 役員の兼任等 兼任1名、転籍4名
(株)茨城ケイテクノ	茨城県水戸市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
(株)栃木ケイテクノ	栃木県宇都宮市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 役員の兼任等 兼任1名、転籍3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱群馬ケイテクノ	群馬県高崎市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任2名、転籍2名
㈱山梨ケイテクノ	山梨県甲斐市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱静岡ケイテクノ	静岡県沼津市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任2名、転籍2名
㈱ネットセーブ	東京都港区	90	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に情報通信工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任2名、出向1名、転籍1名
㈱阪電工	大阪市北区	20	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任2名、出向2名、転籍1名
川崎設備工業㈱ (注4)	名古屋市中区	1,581	設備工事業	50.1	営業上の取引 同社に空調・給排水・衛生工事 等を発注している。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名
㈱TLC	東京都荒川区	98	設備工事業	55.3	役員の兼任等 兼任1名、転籍3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載している。
3 その他の関係会社である東京電力㈱については、「関連当事者情報」の項において記載しているので「関係会社の状況」における記載を省略している。なお、同社は有価証券報告書を提出している。
4 特定子会社であり、かつ、有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	8,366 [990]
電気機器販売業等	147 [14]
合計	8,513 [1,004]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において620人増加しているが、その主な理由は、新たに2社を連結の範囲に含めたことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,323	40.4	18.7	7,301,528

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、期初には緩やかな成長軌道を歩んでいたが、昨年9月以降の世界的な金融危機の影響により、年度後半より大幅な景気後退を余儀なくされた。

また、建設業界においても、堅調であった民間設備投資が急激な景気悪化に伴い著しく減少し、電力設備投資についても新潟県中越沖地震の影響などにより引き続き圧縮措置が講じられたことから、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況で推移した。

こうした情勢下にあって当社グループは、平成18年度からの3年間にわたり経営ビジョン「元気なざる関電工グループ2008」の諸施策に全社一丸となって取り組み、採算性を重視した受注活動を推し進めるとともに、これまで以上に踏み込んだ工事原価の低減を徹底した。

この結果、屋内線・環境設備部門を中心に収益性が大幅に改善したことから、経営ビジョンの最終年度に当たる当連結会計年度の業績は、売上高4,738億4百万円(前連結会計年度比51億9千5百万円増)、経常利益98億5千4百万円(前連結会計年度比25億7千8百万円増)、当期純利益55億8千6百万円(前連結会計年度比7億2千万円増)と良好な成績を収めることができた。

事業の種類別セグメント

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高4,772億7千4百万円(前連結会計年度比66億7千1百万円増)、完成工事高4,676億6千6百万円(前連結会計年度比64億6千4百万円増)、営業利益81億3千3百万円(前連結会計年度比27億7千1百万円増)となった。

(電気機器販売業等)

電気機器販売業等の業績は、売上高61億3千8百万円(前連結会計年度比12億6千9百万円減)、営業利益6億3千8百万円(前連結会計年度比4億1千1百万円減)となった。

所在地別セグメント

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

- (注) 1 「第2 事業の状況」の金額の記載にあたっては、消費税等は含まれていない。
2 当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度		
東京電力㈱	194,731百万円	41.6%
当連結会計年度		
東京電力㈱	189,298百万円	40.0%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により資金が増加したことから、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度から35億5千6百万円増加し、410億6千万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって169億4千7百万円の資金が増加した(前連結会計年度比62億6百万円減)。これは、税金等調整前当期純利益81億5千8百万円、売上債権の減少額143億7千万円、未成工事受入金の増加額73億5千3百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額162億3千5百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって98億2千5百万円の資金が減少した(前連結会計年度比122億6千4百万円減)。これは主に、有価証券の償還により30億円の収入があったものの、有価証券の取得に80億円、有形固定資産の取得に43億8千4百万円を支出したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって35億1千9百万円の資金が減少した(前連結会計年度比16億3千2百万円減)。これは、短期借入金の減少額6億3千6百万円、配当金の支払に24億5千5百万円を支出したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては、生産実績について定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業においては、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

また、当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合についても、「1 業績等の概要」に注記している。

なお、当社グループにおける受注及び販売の状況の大部分を提出会社が占めているため、提出会社個別の状況を参考のため記載すると次のとおりである。

(設備工事業における提出会社の受注工事高及び施工高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	160,673	211,138	371,812	211,175	160,636	38.4	61,715	220,881
	情報通信工事	5,194	42,050	47,244	37,343	9,900	18.4	1,824	37,623
	配電線工事	1,159	174,106	175,265	173,114	2,151	43.2	929	173,294
	工務関係工事	17,885	32,661	50,547	28,400	22,146	49.0	10,848	31,069
	計	184,912	459,956	644,869	450,034	194,835	38.7	75,317	462,868
当事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	160,636	206,199	366,836	195,483	171,352	37.9	64,914	198,682
	情報通信工事	9,900	39,560	49,460	41,062	8,398	35.5	2,978	42,217
	配電線工事	2,151	166,788	168,939	166,205	2,733	25.2	688	165,965
	工務関係工事	22,146	35,490	57,636	32,046	25,590	46.6	11,926	33,124
	計	194,835	448,038	642,873	434,798	208,074	38.7	80,508	439,988

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	屋内線・環境設備工事	44.1	55.9	100
	情報通信工事	93.6	6.4	100
	配電線工事	100	-	100
	工務関係工事	92.6	7.4	100
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	屋内線・環境設備工事	50.1	49.9	100
	情報通信工事	91.4	8.6	100
	配電線工事	100	-	100
	工務関係工事	95.7	4.3	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	屋内線・環境設備工事	7,512	2,859	200,802	211,175
	情報通信工事	1,172	4,231	31,938	37,343
	配電線工事	10	169,802	3,302	173,114
	工務関係工事	796	17,610	9,993	28,400
	計	9,492	194,504	246,037	450,034
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	屋内線・環境設備工事	6,219	2,651	186,612	195,483
	情報通信工事	1,072	3,474	36,515	41,062
	配電線工事	76	163,088	3,040	166,205
	工務関係工事	888	19,809	11,348	32,046
	計	8,257	189,024	237,516	434,798

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

- | | |
|------------------------------|--------------------------------|
| 栃木県 | ・ 栃木県庁本館新築電気設備工事 |
| 鹿島建設㈱ | ・ フジテレビ湾岸スタジオ電気設備工事 |
| 清水建設㈱ | ・ 日産先進技術開発センター電気設備工事 |
| 戸田・大成・鹿島・清水・
大林・竹中建設共同企業体 | ・ 複合商業施設有楽町イトシア電気設備工事 |
| 前田建設工業㈱ | ・ 勝どき六丁目地区第一種市街地再開発事業(電気設備工事他) |

当事業年度

- TBS開発(業務棟・文化施設棟)建設工事共同企業体 ・ 赤坂サカス新築工事(電気設備工事)
- 清水建設(株) ・ 大手町一丁目地区第一種市街地再開発事業(日経ビル)電気設備工事
- 大成建設(株) ・ アステラス製薬(株)つくば研究センター(御幸が丘)新棟電気設備工事
- 大和ハウス工業(株) ・ 大型複合商業施設ias(イーアス)つくば新築工事(電気設備工事)
- 鹿島・都市開発建設工事共同企業体 ・ 大型複合商業施設SMARK(スマーク)伊勢崎電気設備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東京電力(株) 194,504百万円 43.2%

当事業年度

東京電力(株) 189,024百万円 43.5%

(4) 手持工事高

平成21年3月31日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
		東京電力(株) (百万円)	その他 (百万円)	
屋内線・環境設備工事	11,594	1,246	158,512	171,352
情報通信工事	173	23	8,201	8,398
配電線工事	-	2,682	50	2,733
工務関係工事	459	15,008	10,122	25,590
計	12,226	18,961	176,887	208,074

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

(株)テーオーシー

・(仮称)MM21-28街区計画電気設備工事 平成21年9月完成予定

国立国際医療センター

・国立国際医療センター新棟整備第1期工事(電気) 平成22年3月完成予定

ソニー(株)

・(仮称)大崎駅西口C地区開発計画電気設備工事 平成23年3月完成予定

(株)大林組

・(仮称)業平橋押上地区開発計画(新タワー計画)タワー街区電気設備工事 平成23年12月完成予定

阪急電鉄(株)

(株)阪急百貨店

・梅田阪急ビル建替工事(電気設備工事) 平成24年8月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、更なる景気後退が危惧される中で、国内建設投資は依然として低迷するものと予想され、電力設備投資も抑制基調で計画されていることから、当社グループを取り巻く事業環境は極めて困難な情勢が続くものと懸念される。

このような状況下において当社グループは、継続的な成長を実現する盤石な経営基盤の確立と関電工グループの一層の飛躍を図るため、新たな経営ビジョン「元気みなぎる関電工グループ2011」を策定し、以下の5つの重点経営施策を着実に実践していく。

社会からの信頼を維持しお客様から選択される企業であり続けるためには、公正かつ適正な事業活動の遂行が不可欠であるとの認識の下、グループの総力を挙げて、安全確保の徹底・環境保全の推進とコンプライアンスの一層の浸透・定着化にまい進していく。

企業体質の強化と価格競争力の向上を目的とした工事原価率の低減を更に推し進めるため、現場施工力の効率的運用や資材購買機能の充実などに取り組み、利益の拡大を目指していく。また、営業・施工部門の一層の連携や建築設備を一括施工するワンストップサービス体制の整備などにより、組織的かつきめ細かな営業活動を強力に展開して受注の確保を図っていく。

お客様への高品質サービスの提供を可能とするエンジニアリング機能の充実や受注拡大に資する新技術の開発、社員の資格取得サポート、多能型エンジニアの養成などを推し進め、技術力・人材育成の強化に注力していく。

これまで培ってきた太陽光発電・風力発電を始めとする再生可能エネルギー分野での実績や省エネルギー・CO₂削減に係るノウハウを基にして、低炭素社会の実現に寄与することが期待されるエコ・ビジネスに積極的に取り組み、エネルギー産業に携わる企業として社会への貢献を果たすとともに、業容の拡充に努めていく。

組織の活性化を図るとともに、社員の能力・功績を的確に反映できる評価制度の導入などにより、明るく働きがいのある職場環境づくりを推進していく。

今後とも当社グループは、お客様の信頼とニーズに応える豊かな環境づくりを通じて社会の発展の一翼を担う総合設備企業を目指すとともに、高い収益力を実現する強靱な経営体質の確立と企業価値の一層の向上に全力を傾注していく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。なお、当社グループは、売上高の約4割を東京電力㈱が占めている。

(2) 資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結される。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

(設備工事業)

当社グループは、お客様並びに現場のニーズに基づいた「受注・事業領域の拡大」、「コストダウン・利益の創出」、「品質・安全、環境対策」、「基盤技術力の強化」に資する技術開発に重点的に取り組んでいるとともに、省エネ・CO₂削減を中心とするエコ技術、エネルギー技術並びに情報技術分野での新たな技術開発を行うことにより、エンジニアリング機能を高め総合設備企業としての技術提案力の向上に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費は、7億3千2百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりである。

「OAフロア用メッシュ接地（SRG）の高周波特性」の研究

データセンターでは、OAフロア下にSRG(Signal Reference Grid)と呼ばれる情報機器用のメッシュ接地を布設することが多い。このSRGの効果とリスクについて定量的な評価が十分になされていないことから、高周波帯域での特性を測定・評価し、SRG布設における課題を明確にした。本成果をデータセンター新築などにおいて技術提案し、受注拡大を目指す。

「産業用恒温恒湿空調機」の開発

従来から多く採用されている直膨コイル方式の産業用恒温恒湿空調機に、小寸法で多量の熱量を蓄えることができる潜熱蓄熱材を組み込み、温湿度制御の精度を向上させた潜熱蓄熱直膨コイル方式の産業用恒温恒湿空調機を開発した。今後、製造工程における温湿度管理が厳しい製薬や製菓等プラント向けの製造装置用空調システムの技術提案に活用し、受注拡大を目指す。

「既設管切断工具」の開発

地中管路改修工事において、狭隘な場所でも活線ケーブルを損傷することなく、安全かつ容易に既設管を切断できるコンパクトな切断工具を開発した。これにより、作業の安全性確保及び作業効率の向上を図っていく。

(電気機器販売業等)

研究開発活動を特段行っていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び費用に反映されている。見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、平成18年度からの3年間にわたり経営ビジョン「元気みなぎる関電工グループ2008」の諸施策に全社一丸となって取り組み、採算性を重視した受注活動を推し進めるとともに、これまで以上に踏み込んだ工事原価の低減を徹底した結果、前連結会計年度と比べ増収増益となった。

売上高は、前連結会計年度に比べ51億9千5百万円増加し、4,738億4百万円となった。事業の種類別セグメントは、設備工事業が4,676億6千6百万円と売上高の98.7%を占め、また東京電力㈱からの売上高は1,892億9千8百万円となった。

利益は、経常利益が25億7千8百万円増加し98億5千4百万円となり、当期純利益は7億2千万円増加し55億8千6百万円となった。

なお、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の23.78円から27.30円となり、自己資本利益率は、前連結会計年度の2.78%から3.28%となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少、未成工事受入金増加などの資金増加要因が、仕入債務の減少などの資金減少要因を上回ったことにより169億4千7百万円増加した。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券の償還による収入があったものの、有価証券及び有形固定資産の取得による支出があったことから98億2千5百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより35億1千9百万円の減少となった。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は35億5千6百万円増加し、410億6千万円となった。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ54億1千8百万円増加し、3,790億9千3百万円となった。

(資産の部)

流動資産は、主に現金預金が113億2千3百万円増加したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ108億2千2百万円増加した。

固定資産は、有形固定資産が21億1千2百万円増加したものの、投資有価証券が111億7千2百万円減少したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ54億3百万円減少した。

(負債の部)

負債の部は、主に流動負債の未成工事受入金が107億8千7百万円増加したことから、負債合計で前連結会計年度末に比べ61億2百万円増加した。

(純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金が32億2千6百万円、少数株主持分が16億3千万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が53億9千4百万円減少したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ6億8千3百万円減少した。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の837.07円から826.08円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.84%から44.57%となった。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、継続的な成長を実現する盤石な経営基盤の確立と関電工グループの一層の飛躍を図るため、新たな経営ビジョン「元みなぎる関電工グループ2011」に基づいた経営諸施策に取り組み、お客様の信頼とニーズに応える豊かな環境づくりを通じて社会の発展の一翼を担う総合設備企業を目指すとともに、高い収益力を実現する強靱な経営体質の確立と企業価値の一層の向上に全力を傾注していく方針である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は55億4千3百万円であった。事業の種類別セグメントは、次のとおりである。

(設備工事業)

当連結会計年度は、施工品質の維持・向上や安全性及び環境保全を目的として、緊急かつ必要な事業所の整備・拡充並びに作業用車両、機械、工具等の生産設備の購入を中心に投資を行い、その総額は54億3千2百万円であった。

なお、設備の売却、撤去等については、特記する事項はない。

(電気機器販売業等)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われていない。

なお、設備の売却、撤去等については、特記する事項はない。

(注) 「第3 設備の状況」の金額の記載にあたっては、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社(設備工事業)

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械 運搬具及び 工具器具 備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都港区)	2,576	302	76,721	11,225	23	14,128	167
人材育成センター (茨城県牛久市)	2,194	52	(9,000) 19,167	1,311	0	3,559	29
つくば技術研究所 (茨城県かすみがうら市)	398	42	17,447	410	-	851	17
営業統轄本部 (東京都港区)	68	33	-	-	5	107	310
情報通信システム本部 (同上)	101	122	393	107	7	338	270
電力本部 (同上)	1,084	425	(22,420) 41,029	3,496	39	5,045	481
技術・事業開発本部 (同上)	1,150	30	20,561	3,822	1	5,004	44
中央支店 (同上)	199	39	1,330	434	11	684	622
東京支店 (東京都文京区)	2,713	562	(297) 39,297	11,078	135	14,490	618
神奈川支店 (横浜市西区)	1,782	334	(3,007) 38,180	5,924	267	8,308	578
千葉支店 (千葉市中央区)	923	365	(1,688) 43,296	3,998	192	5,480	525
埼玉支店 (さいたま市南区)	841	246	37,679	4,032	279	5,399	480
茨城支店 (茨城県水戸市)	1,100	287	(4,124) 43,124	1,456	198	3,042	441
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	352	162	(9,375) 27,203	2,257	152	2,925	339
群馬支店 (群馬県前橋市)	1,290	168	(577) 24,466	1,420	92	2,972	304
山梨支店 (山梨県甲府市)	263	97	(598) 15,276	843	109	1,313	208
静岡支店 (静岡県沼津市)	556	207	(3,991) 20,783	1,767	180	2,712	268
多摩支店 (東京都八王子市)	1,228	168	(2,134) 13,495	2,328	70	3,795	286
関西支店 (大阪市中央区)	159	6	(247) 189	94	11	272	98
名古屋支店 (名古屋市中区)	9	3	241	38	1	52	30
九州支店 (福岡市博多区)	0	2	-	-	10	12	44
北海道支店 (札幌市中央区)	6	4	47	3	7	22	50
東北支店 (仙台市青葉区)	10	2	673	18	0	31	49
長野支店 (長野県長野市)	23	5	(313) 1,305	141	9	179	58
アジア統括支店 (シンガポール)	0	0	-	-	-	0	7

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械、 運搬具 及び工具 器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
川崎設備工業(株) (名古屋市中区)	設備工事業	1,442	14	(1,473) 8,284	1,743	7	3,209	251
関工商事(株) (東京都文京区)	電気機器 販売業	96	10	2,287	406	42	556	103
関工不動産管理(株) (東京都文京区)	その他の 事業	1,590	2	6,516	687	-	2,280	28
(株)ケイリース (東京都文京区)	その他の 事業	1	2,683	-	-	-	2,684	16

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、土地の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。
 3 提出会社の人材育成センターは社員教育用施設であり、つくば技術研究所は研究・実験用施設である。その他の施設は事務所ビル等である。
 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりである。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	備考
(株)関電工	設備工事業	電子計算機及び その周辺機器	181	所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、施工品質と作業安全性の一層の向上及び環境保全対策の更なる推進を目的としており、その計画を示せば、次のとおりである。

(設備工事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)関電工 神奈川支店 横須賀営業所 (神奈川県横須賀市)	建物	530	16	自己資金	平成20年11月着工 平成21年6月完成予定
(株)関電工 東京支店他 (東京都文京区他)	車両運搬具	1,400	-	自己資金 及びリース	主に配電線工事の作業用 車両等
	機械装置等	1,000	-	自己資金 及びリース	主に配電線工事の作業用 機械等

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(電気機器販売業等)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月31日	18,662,576	205,288,338	933	10,264	933	6,241

(注) 平成8年5月20日付で、資本準備金の一部933百万円の資本組入れにより、旧商法第218条の規定に基づき1株につき1.1株の割合をもって分割したことによるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	24	217	171	2	8,480	8,940	-
所有株式数(単元)	-	49,401	487	101,837	16,380	3	35,699	203,807	1,481,338
所有株式数の割合(%)	-	24.24	0.24	49.97	8.04	0.00	17.51	100.00	-

- (注) 1 自己株式732,351株は、「個人その他」に732単元、「単元未満株式の状況」に351株含まれている。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び982株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	94,753	46.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	10,121	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,390	4.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,990	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,437	3.13
関電工従業員持株会	東京都港区芝浦4丁目8番33号	3,838	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,668	1.29
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,817	0.88
ジェービー モルガン チェース バンク 385058 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET, LONDON, EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,633	0.79
第一生命保険相互会社特別勘定年金口	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,416	0.68
計	-	139,064	67.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 732,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,075,000	203,075	-
単元未満株式	普通株式 1,481,338	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	203,075	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。
2 「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数が1個含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	732,000	-	732,000	0.35
計	-	732,000	-	732,000	0.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	95,856	59
当期間における取得自己株式	7,579	4

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求の売渡し)	16,604	9	941	0
保有自己株式数	732,351	-	738,989	-

(注) 「当期間」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求の売渡しは含めていない。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の継続を基本とし、健全な経営基盤を維持するため内部留保を図るとともに、従来より株式分割や増配などによって、株主に対する利益配分に努めている。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については定時株主総会である。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年10月31日取締役会決議	1,227百万円	6.0円
平成21年6月26日定時株主総会決議	1,227百万円	6.0円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	706	953	969	846	740
最低(円)	484	626	550	466	396

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	610	663	710	709	680	706
最低(円)	396	503	528	644	581	586

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		林 喬	昭和19年3月17日生	昭和 42.4 東京電力株式会社 入社 平成 16.6 東京電力株式会社 取締役副社長 " 19.6 当社 取締役会長	注2	13
取締役社長 (代表取締役)		山口 学	昭和21年1月8日生	昭和 43.4 東京電力株式会社 入社 平成 16.6 東京電力株式会社 執行役員 神奈川支店長 " 17.6 当社 取締役社長	注2	16
取締役副社長 (代表取締役)	電力本部長 [業務全般、 営業担当]	岩科 季治	昭和18年3月7日生	昭和 41.4 東京電力株式会社 入社 平成 13.6 東京電力株式会社 取締役 " 15.6 当社 常務取締役 " 17.6 当社 取締役副社長 " 19.7 当社 取締役副社長 電力本部長 [業務全般、営業担当]	注2	16
取締役副社長 (代表取締役)	営業統轄本部長 [業務全般]	梅野 紘次	昭和19年3月27日生	昭和 42.4 当社 入社 平成 12.7 当社 理事 営業統轄本部 営業第一部長 " 13.6 当社 取締役 " 15.6 当社 常務取締役 " 18.6 当社 取締役副社長 " 19.7 当社 取締役副社長 営業統轄本部長 [業務全般]	注2	26
取締役副社長 (代表取締役)	営業統轄本部 本部長代理 [業務全般、 安全・環境 本部、安全衛生 協力会担当]	富岡 克昭	昭和19年1月4日生	昭和 43.4 当社 入社 平成 13.7 当社 当社 理事 栃木支店長 " 15.6 当社 取締役 " 18.6 当社 常務取締役 " 20.7 当社 常務取締役 営業統轄本部 本部長代理 [安全担当、 技術・事業開発本部] " 21.6 当社 取締役副社長	注2	13
常務取締役	技術・事業開発 本部長 [購買部、 営業担当]	西田 眞	昭和19年9月14日生	昭和 42.4 東京電力株式会社 入社 平成 14.6 東電ピーアール株式会社 常務取締役 " 16.6 当社 常務取締役 " 19.7 当社 常務取締役 技術・事業開発 本部長 [購買部、営業担当]	注2	15
常務取締役	電力本部 副本部長 兼務 [経営監理室、業 務革新推進室、 企画部、 総務部、 営業担当]	水江 博	昭和21年8月1日生	昭和 44.4 当社 入社 平成 13.7 当社 理事 企画部長 " 14.6 当社 取締役 " 17.6 当社 常務取締役 " 19.7 当社 常務取締役 営業統轄本部 副本部長 兼務 [経営監理室、 業務革新推進室、企画部、 総務部、営業企画部]	注2	16
常務取締役	[関西駐在]	櫻井 友彦	昭和17年12月27日生	昭和 36.4 当社 入社 平成 13.7 当社 理事 営業統轄本部 営業第三部長 " 14.6 当社 取締役 " 18.6 当社 常務取締役 " 20.7 当社 常務取締役 [関西駐在]	注2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	[秘書、労務部、 経理部、 業務システム 部、営業担当]	相馬 晋吾	昭和20年12月29日生	昭和 44.4 当社 入社 平成 15.7 当社 理事 業務統轄本部 経理部長 兼 業務部長 " 16.6 当社 取締役 " 18.6 当社 常務執行役員 経理部長 " 19.6 当社 常務取締役 " 19.7 当社 常務取締役 [経理部、業務システム部、 営業担当]	注 2	14
常務取締役	情報通信システム 本部長 [営業担当]	阿部 秀人	昭和22年 8 月13日生	昭和 45.4 当社 入社 平成 16.7 当社 理事 栃木支店長 " 17.6 当社 取締役 " 18.6 当社 常務執行役員 栃木支店長 " 19.6 当社 常務取締役 " 20.7 当社 常務取締役 情報通信システム 本部長 [営業担当]	注 2	16
常務取締役	営業統轄本部 本部長代理 [国際部]	長谷川 努	昭和24年 3 月 2 日生	昭和 46.4 当社 入社 平成 16.7 当社 理事 営業統轄本部 営業第二部長 " 17.6 当社 取締役 " 18.7 当社 常務執行役員 営業統轄本部 副本部長 " 19.6 当社 常務取締役 " 19.7 当社 常務取締役 営業統轄本部 副本部長	注 2	11
常務取締役	電力本部 本部長代理 [工事原価低減 担当、安全担当、 営業担当]	新井 是男	昭和23年 3 月10日生	昭和 41.4 東京電力株式会社 入社 平成 16.6 東京電力株式会社 執行役員 埼玉 支店長 " 19.6 当社 常務取締役 " 20.7 当社 常務取締役 電力本部本部長 代理 [安全担当、営業担当]	注 2	7
常務取締役	技術・事業開発 本部本部長代理 兼 営業統轄本 部副本部長 [人材育成セン ター、エンジニア リング部]	村野 佳大	昭和23年 7 月 3 日生	昭和 46.4 当社 入社 平成 18.7 当社 常務執行役員 神奈川支店長 " 20.6 当社 常務取締役 " 20.7 当社 常務取締役 技術・事業開発 本部 本部長代理 [エンジニアリング部、 営業担当]	注 2	6
常務取締役	営業統轄本部 副本部長 [工事原価低減 担当、安全担当、 品質工事管理 部、コストマネ ジメント部]	金崎 正樹	昭和22年 9 月23日生	昭和 46.4 当社 入社 平成 18.7 当社 常務執行役員 中央支店長 " 20.6 当社 常務取締役 " 20.7 当社 常務取締役 営業統轄本部 副本部長 [品質工事管理部、 コストマネジメント部]	注 2	3
常務取締役	神奈川支店長	田中 傳	昭和24年 8 月 2 日生	昭和 49.4 当社 入社 平成 19.7 当社 常務執行役員 営業統轄本部 副本部長(コストマネジメント ・工事管理担当)兼 購買部担当 " 20.6 当社 常務取締役 " 20.7 当社 常務取締役 神奈川支店長	注 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	監査役会会長	井坂 美知男	昭和22年4月22日生	昭和 47.4 東京電力株式会社 入社 平成 14.6 東京電力株式会社 秘書部長 " 17.6 社団法人海外電力調査会 常務理事 " 21.6 当社 常勤監査役 監査役会会長	注3	-
常勤監査役		三澤 八郎	昭和24年5月28日生	昭和 47.4 当社 入社 平成 16.7 当社 理事 労務部部长 (関工第一企業株式会社取締役社長) " 17.6 当社 取締役 " 18.6 当社 常務執行役員 企画部長 " 19.6 当社 常勤監査役	注3	23
常勤監査役		松山 耀	昭和20年8月3日生	昭和 43.4 当社 入社 平成 15.6 当社 理事 群馬支店長 " 17.6 当社 常勤監査役	注3	13
監査役		大川 澄人	昭和22年1月27日生	昭和 44.7 日本開発銀行 入行 平成 16.6 日本政策投資銀行 副総裁 " 19.6 財団法人日本経済研究所 理事長(現) " 19.6 日本貨物鉄道株式会社 監査役(現) " 20.6 当社 監査役	注3	1
監査役		千野 宗雄	昭和23年3月25日生	昭和 46.4 東京電力株式会社 入社 平成 16.6 東京電力株式会社 執行役員 原子力 ・立地本部柏崎刈羽原子力発電所長 " 19.6 東京電力株式会社 常任監査役(現) " 21.6 当社 監査役	注3	-
計						223

- (注) 1 常勤監査役 井坂 美知男、監査役 大川 澄人及び千野 宗雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役の任期は平成21年6月から1年である。
- 3 監査役の任期は平成20年6月から4年である。
- 4 []内は業務分担を表している。
- 5 取締役の職名欄は平成21年7月1日付のものを記載している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業を取り巻く経営環境が激しく変化する中で、経営の適法性及び効率性、透明性を確保し、当社のステークホルダーにとって価値の高い企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンス体制の充実を極めて重要なテーマであると認識し、以下の取り組みを実施している。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 取締役会等

当社では、取締役会を月1回開催するほか必要に応じて開催し、重要な業務執行について審議決定するとともに、取締役の業務執行を監督している。また、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項を審議する常務会を開催するなど、合理的な会社運営に努めている。更に、執行役員制度を導入し、経営監督と業務執行の分離による経営意思決定の迅速化及び業務執行の充実を図るとともに、取締役の員数をスリム化し、取締役の職務執行体制の効率化を図っている。加えて、経営環境の変化への迅速な対応や経営の活性化を図るため、取締役の任期を「選任後1年以内」にしている。

ロ. 監査体制

当社は、従来より監査役制度を採用している。監査役は当事業年度末時点で社外監査役3名を含む5名であり、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っている。社外監査役3名のうち2名は東京電力㈱の出身であり、そのうち1名は同社の監査役を兼務している。また、取締役と定期的かつ随時会合を持ち、取締役の職務の執行状況の聴取等を行っている。更に、監査役業務の充実並びに実効性の向上を図るため、監査役室を設置している。

会計監査人については、井上監査法人を選任している。会計監査業務を執行した公認会計士は、萱嶋秀雄、平松正己、林映男の3名であり、いずれも継続監査年数は7年を超えていない。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等2名である。

内部監査については、内部監査部門(7名)が計画に基づいた内部監査及び指導を行い、監査結果を常務会に報告している。

会計監査人及び内部監査部門は、それぞれ監査結果を監査役会に報告するとともに、監査役と定期的に協議し、必要に応じて随時意見交換を図るなど、相互に連携を取って監査を実施している。

ハ. 内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年4月の定時取締役会において、内部統制システムの整備基本方針を決議している。また、社長を議長とする内部統制会議を設置し、内部統制システムに関する審議を行うとともに、内部統制に関する基本事項を定めた内部統制規程を制定するなど、会社業務の適正を確保するための体制整備を行っている。更に、金融商品取引法に基づき平成20年度より導入された「内部統制報告制度」への対応を図るため、財務報告に係る内部統制評価に関する主管部署を定め、適正な運用及び評価を行い、財務報告の信頼性確保に努めている。

ニ. コンプライアンス体制

当社では、関電工グループの事業活動における重要事項を明確化し、コンプライアンスの一層の浸透・定着化を推進するため、「関電工グループ企業行動憲章」を制定し、その定着化と関電工グループ全従業員の意識向上を進めている。また、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、法令違反行為等についての内部通報にも対応できる体制を整え、公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図っている。

反社会的勢力に対しては、当社の組織全体で毅然とした態度で対応し、不適切な関係と疑われるような一切の行動を排除するため、関電工グループ企業行動憲章及び内部統制会議において決定された内部統制推進計画に基づき、これらコンプライアンスに関する教育研修等を行い、全社への周知徹底を図っている。

ホ. リスク管理体制

会社の重大な損害を未然に防止するため、経営上のリスクを分類・評価した上で、個々のリスクについては、リスク管理部門と業務主管部署が連携を取りながら、リスク低減に向けた対策を講じている。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりである。

	報酬等の額
取締役	743百万円
監査役 (うち社外監査役)	101百万円 (42百万円)

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役及び社外監査役の報酬等が含まれている。
2 取締役の報酬等の額には、平成21年6月26日開催の定時株主総会で決議された賞与金105百万円が含まれている。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めている。

ロ. 取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)並びに会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

責任限定契約の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	49	-
連結子会社	-	-	3	-
計	-	-	52	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,996	44,320
受取手形・完成工事未収入金等	92,916	84,321 ³
有価証券	11,992	11,001
未成工事支出金	68,675	78,614
材料貯蔵品	-	7,025
その他のたな卸資産	8,879	-
繰延税金資産	8,147	8,707
その他	3,572	5,134
貸倒引当金	1,058	2,180
流動資産合計	226,122	236,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,654	78,963 ³
機械、運搬具及び工具器具備品	49,402	48,697 ³
土地	57,706 ²	59,290 ^{2, 3}
建設仮勘定	5	-
その他	-	708
減価償却累計額	94,078	97,857
有形固定資産合計	87,690	89,802
無形固定資産	2,174	2,264
投資その他の資産		
投資有価証券	41,518 ^{1, 3}	30,345 ^{1, 3}
繰延税金資産	13,533	16,938
その他	6,799	7,807
貸倒引当金	4,164	5,009
投資その他の資産合計	57,686	50,081
固定資産合計	147,552	142,148
資産合計	373,674	379,093
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	91,016	82,267
短期借入金	9,750	10,264
未払法人税等	706	2,342
未成工事受入金	34,302	45,089
完成工事補償引当金	453	534
工事損失引当金	3,022	2,994
役員賞与引当金	68	105
その他	12,682	14,922
流動負債合計	152,001	158,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	300	1,282
再評価に係る繰延税金負債	² 9,593	² 9,500
退職給付引当金	36,416	34,213
その他	2,192	3,089
固定負債合計	48,501	48,085
負債合計	200,503	206,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,425	6,426
利益剰余金	153,387	156,614
自己株式	364	415
株主資本合計	169,713	172,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,276	3,881
土地再評価差額金	² 7,695	² 7,791
評価・換算差額等合計	1,581	3,909
少数株主持分	1,877	3,507
純資産合計	173,171	172,487
負債純資産合計	373,674	379,093

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
完成工事高	468,608	473,804
完成工事原価	439,364	1 439,411
完成工事総利益	29,244	34,393
販売費及び一般管理費	2 22,786	2 25,534
営業利益	6,457	8,858
営業外収益		
受取利息	279	318
受取配当金	632	661
持分法による投資利益	48	20
受取賃貸料	174	186
その他	177	357
営業外収益合計	1,312	1,544
営業外費用		
支払利息	169	207
為替差損	88	111
その他	236	229
営業外費用合計	494	548
経常利益	7,276	9,854
特別利益		
前期損益修正益	4 149	4 181
固定資産売却益	5 6	-
投資有価証券売却益	191	125
その他	40	3
特別利益合計	387	310
特別損失		
減損損失	21	-
投資有価証券評価損	84	1,878
その他	6 80	129
特別損失合計	186	2,007
税金等調整前当期純利益	7,476	8,158
法人税、住民税及び事業税	874	2,540
法人税等調整額	1,521	157
法人税等合計	2,395	2,383
少数株主利益	215	188
当期純利益	4,865	5,586

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,264	10,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,264	10,264
資本剰余金		
前期末残高	6,424	6,425
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
合併による増加	0	-
当期変動額合計	1	0
当期末残高	6,425	6,426
利益剰余金		
前期末残高	150,965	153,387
当期変動額		
剰余金の配当	2,456	2,455
当期純利益	4,865	5,586
土地再評価差額金の取崩	12	96
連結範囲の変動	-	159
持分法の適用範囲の変動	-	159
当期変動額合計	2,422	3,226
当期末残高	153,387	156,614
自己株式		
前期末残高	318	364
当期変動額		
自己株式の取得	54	59
自己株式の処分	7	9
当期変動額合計	46	50
当期末残高	364	415
株主資本合計		
前期末残高	167,335	169,713
当期変動額		
剰余金の配当	2,456	2,455
当期純利益	4,865	5,586
土地再評価差額金の取崩	12	96
連結範囲の変動	-	159
持分法の適用範囲の変動	-	159
自己株式の取得	54	59
自己株式の処分	9	9
合併による増加	0	-
当期変動額合計	2,377	3,176
当期末残高	169,713	172,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,752	9,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,475	5,394
当期変動額合計	10,475	5,394
当期末残高	9,276	3,881
土地再評価差額金		
前期末残高	7,682	7,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	96
当期変動額合計	12	96
当期末残高	7,695	7,791
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,069	1,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,488	5,490
当期変動額合計	10,488	5,490
当期末残高	1,581	3,909
少数株主持分		
前期末残高	1,684	1,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	1,630
当期変動額合計	192	1,630
当期末残高	1,877	3,507
純資産合計		
前期末残高	181,090	173,171
当期変動額		
剰余金の配当	2,456	2,455
当期純利益	4,865	5,586
土地再評価差額金の取崩	12	96
連結範囲の変動	-	159
持分法の適用範囲の変動	-	159
自己株式の取得	54	59
自己株式の処分	9	9
合併による増加	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,296	3,860
当期変動額合計	7,919	683
当期末残高	173,171	172,487

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,476	8,158
減価償却費	5,828	5,915
貸倒引当金の増減額（ は減少）	282	1,636
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,850	303
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,887	3,166
受取利息及び受取配当金	912	979
支払利息	169	207
投資有価証券評価損益（ は益）	84	1,878
投資有価証券売却損益（ は益）	168	116
持分法による投資損益（ は益）	48	20
売上債権の増減額（ は増加）	11,599	14,370
未成工事支出金の増減額（ は増加）	10,704	4,590
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	481	1,853
仕入債務の増減額（ は減少）	3,949	16,235
未成工事受入金の増減額（ は減少）	11,559	7,353
その他	108	1,359
小計	23,402	17,319
利息及び配当金の受取額	938	954
利息の支払額	169	207
法人税等の支払額	1,017	1,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,153	16,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	19	373
有価証券の取得による支出	1,000	8,000
有価証券の売却及び償還による収入	9,499	3,000
有形固定資産の取得による支出	4,250	4,384
有形固定資産の売却による収入	219	164
投資有価証券の取得による支出	1,931	1,099
投資有価証券の売却及び償還による収入	627	521
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 868
貸付けによる支出	157	38
貸付金の回収による収入	12	44
その他	562	527
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,439	9,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	744	636
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	325	480
配当金の支払額	2,456	2,455
その他	50	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,887	3,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	45
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	23,668	3,556
現金及び現金同等物の期首残高	13,834	37,503
現金及び現金同等物の期末残高	37,503	41,060

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 17社 連結子会社名 関工不動産管理(株) (株)関工パワーテクノ 関工商事(株) (株)関工ファシリティーズ (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)阪電工</p> <p>なお、(株)関工パワーテクノ(関工第一企業(株)から社名変更)及び(株)関工ファシリティーズ(関工メンテナンスサービス(株)から社名変更)は、平成19年10月1日に連結子会社である関工第一企業(株)、関工メンテナンスサービス(株)及び(株)トライクリエイトの再編により設立した。</p> <p>非連結子会社数 2社 主要な非連結子会社名 カンデンコウ エンジニアリング (マレーシア)(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 19社 連結子会社名 関工不動産管理(株) (株)関工パワーテクノ 関工商事(株) (株)関工ファシリティーズ (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)阪電工 川崎設備工業(株) (株)T L C</p> <p>なお、川崎設備工業(株)は、株式取得により子会社となったことから重要性を考慮して、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、(株)T L Cは持分法適用の関連会社であったが、株式取得により子会社となったことから重要性を考慮して、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>非連結子会社数 5社 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 (株)T L C</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 カンデンコウ エンジニアリング (マレーシア)(株)</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 同左</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ365百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 主に、定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ92百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ261百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主に、定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止した。このため、「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払額は固定負債の「その他」に含めている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主に、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれん の償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
前連結会計年度において区分掲記していた「役員退職慰労引当金」は、当社で役員退職慰労金制度を廃止したことから、一部の連結子会社で計上している143百万円となり金額が少額になったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めている。	
	財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「材料貯蔵品」と表示している。
	前連結会計年度において区分掲記していた「建設仮勘定」は、資産総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めている。 なお、当連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれている金額は84百万円である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	前連結会計年度において区分掲記していた特別利益の「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めている。 なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている金額は3百万円である。
	前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めている。 なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は21百万円である。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 228百万円</p> <p>2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>3 当社は、出資会社の借入金に対して、同社株式150万円を担保に供している。</p> <p>4 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">2,275</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,275	<p>1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 109百万円</p> <p>2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より1,021百万円下回っている。</p> <p>3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 当社連結子会社が長期借入金1,162百万円(うち、1年内返済予定280百万円)の担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">2,831百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,326 "</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,716 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">196 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,074 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記以外に、未成工事に係る工事請負代金未入金額を担保に供している。</p> <p>(2) P F I事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 15百万円</p> <p>4 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">2,189</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	2,831百万円	建物及び構築物	1,326 "	機械、運搬具及び工具器具備品	3 "	土地	1,716 "	投資有価証券	196 "	計	6,074 "	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,189
保証先	保証額(百万円)																				
従業員(住宅資金)	2,275																				
受取手形・完成工事未収入金等	2,831百万円																				
建物及び構築物	1,326 "																				
機械、運搬具及び工具器具備品	3 "																				
土地	1,716 "																				
投資有価証券	196 "																				
計	6,074 "																				
保証先	保証額(百万円)																				
従業員(住宅資金)	2,189																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,584百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">440 "</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">2,653 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">277 "</td> </tr> </table>	従業員給料手当	10,584百万円	退職給付費用	440 "	事務用品費	2,653 "	貸倒引当金繰入額	277 "	<p>1 材料貯蔵品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、完成工事原価に含まれているたな卸資産評価損は365百万円である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,479百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">698 "</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">2,055 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,019 "</td> </tr> </table>	従業員給料手当	11,479百万円	退職給付費用	698 "	事務用品費	2,055 "	貸倒引当金繰入額	2,019 "
従業員給料手当	10,584百万円																
退職給付費用	440 "																
事務用品費	2,653 "																
貸倒引当金繰入額	277 "																
従業員給料手当	11,479百万円																
退職給付費用	698 "																
事務用品費	2,055 "																
貸倒引当金繰入額	2,019 "																
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は721百万円である。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は732百万円である。</p>																
<p>4 前期損益修正益は、貸倒引当金戻入額である。</p>	<p>4 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額144百万円である。</p>																
<p>5 固定資産売却益の主なものは、建物売却益4百万円である。</p>																	
<p>6 その他の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> </table>	投資有価証券売却損	22百万円	建物除却損	21 "													
投資有価証券売却損	22百万円																
建物除却損	21 "																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	205,288,338	-	-	205,288,338
合計	205,288,338	-	-	205,288,338
自己株式				
普通株式	590,139	76,666	13,706	653,099
合計	590,139	76,666	13,706	653,099

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,228百万円	6.0円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	1,227百万円	6.0円	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,227百万円	利益剰余金	6.0円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	205,288,338	-	-	205,288,338
合計	205,288,338	-	-	205,288,338
自己株式				
普通株式	653,099	95,856	16,604	732,351
合計	653,099	95,856	16,604	732,351

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。
2 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,227百万円	6.0円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,227百万円	6.0円	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,227百万円	利益剰余金	6.0円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,996百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期性預金</td> <td style="text-align: right;">6,486 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">10,992 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,503 "</td> </tr> </table>	現金預金勘定	32,996百万円	預入期間が3か月を超える 定期性預金	6,486 "	取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	10,992 "	現金及び現金同等物	37,503 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,320百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,260 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">4,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,060 "</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該2社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,799百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,209 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,732 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,232 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">548 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,500 "</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額等</td> <td style="text-align: right;">276 "</td> </tr> <tr> <td>当該2社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">719 "</td> </tr> <tr> <td>当該2社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,587 "</td> </tr> <tr> <td>差引：当該2社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">868 "</td> </tr> </table>	現金預金勘定	44,320百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	7,260 "	取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	4,000 "	現金及び現金同等物	41,060 "	流動資産	14,799百万円	固定資産	4,209 "	流動負債	13,732 "	固定負債	2,232 "	負ののれん	548 "	少数株主持分	1,500 "	持分法による投資評価額等	276 "	当該2社株式の取得価額	719 "	当該2社の現金及び現金同等物	1,587 "	差引：当該2社取得による収入	868 "
現金預金勘定	32,996百万円																																				
預入期間が3か月を超える 定期性預金	6,486 "																																				
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	10,992 "																																				
現金及び現金同等物	37,503 "																																				
現金預金勘定	44,320百万円																																				
預入期間が3か月を超える 定期預金	7,260 "																																				
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	4,000 "																																				
現金及び現金同等物	41,060 "																																				
流動資産	14,799百万円																																				
固定資産	4,209 "																																				
流動負債	13,732 "																																				
固定負債	2,232 "																																				
負ののれん	548 "																																				
少数株主持分	1,500 "																																				
持分法による投資評価額等	276 "																																				
当該2社株式の取得価額	719 "																																				
当該2社の現金及び現金同等物	1,587 "																																				
差引：当該2社取得による収入	868 "																																				

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具 及び工具器具備品	1,792	863	928
合計	1,792	863	928

未経過リース料期末残高相当額

1年内	343百万円
1年超	585 "
合計	928 "

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	466百万円
減価償却費相当額	466 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- (注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具 及び工具器具備品	1,423	819	604
合計	1,423	819	604

未経過リース料期末残高相当額

1年内	250百万円
1年超	354 "
合計	604 "

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	371百万円
減価償却費相当額	371 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- (注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。

(貸主側)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械、運搬具 及び工具器具備品	766	335	431
合計	766	335	431

未経過リース料期末残高相当額

1年内	166百万円
1年超	312 "
合計	479 "

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	191百万円
減価償却費	142 "

(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	998	998	0
小計	998	998	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,300	1,299	0
その他	9,994	9,994	0
小計	11,294	11,293	0
合計	12,292	12,292	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,220	30,055	16,834
債券	2,993	3,034	41
その他	-	-	-
小計	16,213	33,089	16,875
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,963	2,694	1,268
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,963	2,694	1,268
合計	20,176	35,784	15,607

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

5,205百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	3,034	-	-
社債	1,000	300	-	-
その他	10,992	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	11,992	3,334	-	-

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,000	1,000	0
その他	-	-	-
小計	1,000	1,000	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	9,000	8,986	13
その他	-	-	-
小計	9,000	8,986	13
合計	10,000	9,987	12

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,177	15,227	9,050
債券	2,997	3,029	32
その他	-	-	-
小計	9,174	18,256	9,082
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,273	6,789	2,484
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	9,273	6,789	2,484
合計	18,447	25,046	6,598

(注) 有価証券について1,878百万円(その他有価証券で時価のある株式1,849百万円、時価評価されていない株式28百万円)減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	5,191百万円
合同運用金銭信託	1,000 "

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,001	2,028	-	-
社債	9,000	1,000	-	-
その他	-	-	-	-
その他	1,000	-	-	-
合計	11,001	3,028	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社連結子会社である川崎設備工業(株)は、デリバティブ取引を行っており、取引の状況及び時価等に関する事項は、以下のとおりである。

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金調達を通常3年から8年の固定金利の資金調達に換えることにより借入金金利を安定化させるため、金利スワップ取引を行っている。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
長期借入金の変動金利

ヘッジ方針

長期借入による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定している。

ヘッジ有効性評価の方法

事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップ取引であるか評価している。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした、金利スワップに限定している。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引については、市場金利の変動による範囲内でのリスクを有している。取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは僅少であると認識している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引については、取締役会で承認を受けた資金調達計画の借入金に対して、企画経理部が実行及び管理を行っている。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした金利スワップに限定し、ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けている。

また、連結子会社においては、1社が退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度、1社が退職一時金制度及び確定拠出年金制度、15社が退職一時金制度、1社が確定拠出年金制度を設けている。

なお、総合設立型厚生年金基金制度については、重要性が乏しいため、当該年金制度に係る注記を省略している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	82,659	78,708
ロ 年金資産	44,439	37,719
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	38,219	40,989
ニ 未認識数理計算上の差異	4,754	6,783
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,951	7
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	36,416	34,213
ト 前払年金費用	-	-
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	36,416	34,213

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり主に簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	2,105	2,260
ロ 利息費用	1,658	1,646
ハ 期待運用収益	657	667
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,335	1,766
ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,541	2,954
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	900	2,052
ト 確定拠出年金への掛金支払額	1,343	1,364
チ 合計(ヘ+ト)	2,244	3,416

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への拠出額は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	1.4%	主に1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	5年(主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,732百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,266 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,637 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,930 "</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,224 "</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">637 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,961 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">32,389 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,955 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">29,434 "</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,328 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,366 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">7,753 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">21,680 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を9,593百万円計上している。</p> </table>	退職給付引当金	14,732百万円	減価償却費	6,266 "	未払賞与	2,637 "	貸倒引当金	1,930 "	工事損失引当金	1,224 "	税務上の繰越欠損金	637 "	その他	4,961 "	繰延税金資産小計	32,389 "	評価性引当額	2,955 "	繰延税金資産合計	29,434 "	その他有価証券評価差額金	6,328 "	固定資産圧縮積立金	1,366 "	その他	59 "	繰延税金負債合計	7,753 "	繰延税金資産の純額	21,680 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,885百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,860 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,714 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,567 "</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,212 "</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,912 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,832 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">33,984 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,153 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">29,830 "</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,667 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,353 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">119 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,199 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">25,631 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を9,500百万円計上している。</p> </table>	退職給付引当金	13,885百万円	減価償却費	5,860 "	未払賞与	2,714 "	貸倒引当金	2,567 "	工事損失引当金	1,212 "	税務上の繰越欠損金	1,912 "	その他	5,832 "	繰延税金資産小計	33,984 "	評価性引当額	4,153 "	繰延税金資産合計	29,830 "	その他有価証券評価差額金	2,667 "	固定資産圧縮積立金	1,353 "	固定資産圧縮特別勘定積立金	119 "	その他	58 "	繰延税金負債合計	4,199 "	繰延税金資産の純額	25,631 "
退職給付引当金	14,732百万円																																																														
減価償却費	6,266 "																																																														
未払賞与	2,637 "																																																														
貸倒引当金	1,930 "																																																														
工事損失引当金	1,224 "																																																														
税務上の繰越欠損金	637 "																																																														
その他	4,961 "																																																														
繰延税金資産小計	32,389 "																																																														
評価性引当額	2,955 "																																																														
繰延税金資産合計	29,434 "																																																														
その他有価証券評価差額金	6,328 "																																																														
固定資産圧縮積立金	1,366 "																																																														
その他	59 "																																																														
繰延税金負債合計	7,753 "																																																														
繰延税金資産の純額	21,680 "																																																														
退職給付引当金	13,885百万円																																																														
減価償却費	5,860 "																																																														
未払賞与	2,714 "																																																														
貸倒引当金	2,567 "																																																														
工事損失引当金	1,212 "																																																														
税務上の繰越欠損金	1,912 "																																																														
その他	5,832 "																																																														
繰延税金資産小計	33,984 "																																																														
評価性引当額	4,153 "																																																														
繰延税金資産合計	29,830 "																																																														
その他有価証券評価差額金	2,667 "																																																														
固定資産圧縮積立金	1,353 "																																																														
固定資産圧縮特別勘定積立金	119 "																																																														
その他	58 "																																																														
繰延税金負債合計	4,199 "																																																														
繰延税金資産の純額	25,631 "																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.3 "</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.6 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">17.3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">32.0 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	8.3 "	永久に益金に算入されない項目	1.8 "	住民税均等割等	2.6 "	評価性引当額の減少	17.3 "	その他	0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.3 "</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7 "</td> </tr> <tr> <td>法人税特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.1 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">17.0 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">29.2 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.3 "	永久に益金に算入されない項目	1.7 "	住民税均等割等	2.7 "	法人税特別控除	2.1 "	評価性引当額の減少	17.0 "	その他	0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2 "																												
法定実効税率	40.5 %																																																														
(調整)																																																															
永久に損金に算入されない項目	8.3 "																																																														
永久に益金に算入されない項目	1.8 "																																																														
住民税均等割等	2.6 "																																																														
評価性引当額の減少	17.3 "																																																														
その他	0.3 "																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0 "																																																														
法定実効税率	40.5 %																																																														
(調整)																																																															
永久に損金に算入されない項目	7.3 "																																																														
永久に益金に算入されない項目	1.7 "																																																														
住民税均等割等	2.7 "																																																														
法人税特別控除	2.1 "																																																														
評価性引当額の減少	17.0 "																																																														
その他	0.5 "																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2 "																																																														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	461,201	7,407	468,608	-	468,608
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	38,875	39,028	(39,028)	-
計	461,354	46,282	507,636	(39,028)	468,608
営業費用	455,992	45,233	501,225	(39,074)	462,150
営業利益	5,361	1,049	6,411	46	6,457
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	360,534	31,586	392,120	(18,446)	373,674
減価償却費	4,220	1,609	5,830	(1)	5,828
資本的支出	3,048	1,779	4,828	-	4,828

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	467,666	6,138	473,804	-	473,804
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	32,666	32,783	(32,783)	-
計	467,783	38,804	506,588	(32,783)	473,804
営業費用	459,650	38,166	497,816	(32,871)	464,945
営業利益	8,133	638	8,771	87	8,858
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	368,235	27,686	395,922	(16,828)	379,093
減価償却費	4,430	1,543	5,973	(57)	5,915
資本的支出	5,432	452	5,885	(341)	5,543

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等 : 電気機械、器具の販売及びその他の事業

2 会計処理の変更及び追加情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この結果、営業利益が、「設備工事業」で92百万円、「電気機器販売業等」で0百万円それぞれ減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、営業利益が、「設備工事業」で256百万円、「電気機器販売業等」で4百万円それぞれ減少している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この結果、営業利益が、「設備工事業」で360百万円、「電気機器販売業等」で4百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東京電力㈱ (東京都千代田区)	676,434	電気 事業	直接 46.6 間接 1.2	兼任 2名 転籍 6名	電気工 事の 受注	電気工 事の 施工	194,504	受取手形・ 完成工事 未収入金等	25,241
									未成工事 受入金	4,014
							材料の 購入	50,256	支払手形・ 工事未払金 等	3,970

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

工事の受注及び材料の購入については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる影響はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田区	676,434	電気 事業	直接 46.6 間接 1.2	電気工事 の請負 役員の 兼任等	電気工事 の施工	189,024	受取手形・ 完成工事 未収入金等	26,019
									未成工事 受入金	3,800
							材料の 購入	46,543	支払手形・ 工事未払金 等	2,791

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注及び材料の購入については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	837.07円	1株当たり純資産額	826.08円
1株当たり当期純利益金額	23.78円	1株当たり当期純利益金額	27.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,865	5,586
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,865	5,586
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,660	204,596

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	173,171	172,487
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,877	3,507
(うち少数株主持分) (百万円)	1,877	3,507
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	171,294	168,980
普通株式の期末株式数 (千株)	204,635	204,555

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年4月17日に川崎設備工業株式会社の普通株式を公開買付けにより取得し、同社を新たに子会社とした。

1. 株式取得の目的

環境設備部門の充実、中部・近畿地区における営業基盤の強化、両社の保有する技術・ノウハウの相互補完による受注機会の拡大を図ることを目的に株式を取得した。

2. 新たに子会社とした会社の概要

(1) 商号	川崎設備工業株式会社
(2) 所在地	愛知県名古屋市中区錦2丁目18番5号
(3) 主な事業の内容	空気調和設備、給排水衛生設備、電灯動力設備等の設計及び施工請負
(4) 上場金融商品取引所	名古屋証券取引所市場第二部
(5) 資本金	1,581百万円
(6) 発行済株式総数	12,000,000株
(7) 業績(平成20年3月期)	
売上高	22,150百万円
経常利益	335百万円
当期純利益	348百万円
総資産	15,430百万円
純資産	2,587百万円

3. 株式取得の概要

(1) 取得株式数	5,972,000株
(2) 買付価額	627百万円
(3) 取得後の議決権所有割合	50.09%

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,550	9,884	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200	380	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	164	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300	1,282	2.4	平成22年～23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	495	-	平成22年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	10,050	12,205	-	-

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものである。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,082	200	-	-
リース債務	164	164	105	48

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	95,775	117,179	101,112	159,737
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	2,371	1,963	1,552	2,269
四半期純利益 (百万円)	1,570	1,329	1,053	1,632
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.68	6.50	5.15	7.98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,871	34,578
受取手形	¹ 9,666	¹ 7,555
完成工事未収入金	¹ 78,964	¹ 67,528
有価証券	11,992	11,001
未成工事支出金	68,323	74,422
材料貯蔵品	5,423	4,098
繰延税金資産	7,406	7,965
その他	3,156	3,660
貸倒引当金	831	1,915
流動資産合計	209,975	208,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,719	64,448
減価償却累計額	45,011	46,459
建物(純額)	18,707	17,988
構築物	5,251	5,361
減価償却累計額	4,192	4,311
構築物(純額)	1,059	1,050
機械及び装置	10,527	10,345
減価償却累計額	9,024	8,986
機械及び装置(純額)	1,503	1,359
車両運搬具	14,413	12,971
減価償却累計額	13,167	12,103
車両運搬具(純額)	1,245	867
工具、器具及び備品	11,167	11,621
減価償却累計額	9,683	10,175
工具、器具及び備品(純額)	1,483	1,446
土地	² 56,493	² 56,211
リース資産	-	2,053
減価償却累計額	-	244
リース資産(純額)	-	1,809
建設仮勘定	5	67
有形固定資産合計	80,500	80,800
無形固定資産		
借地権	831	831
その他	1,274	1,264
無形固定資産合計	2,105	2,095

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 34,753	3 24,026
関係会社株式	3 9,057	3 9,407
長期貸付金	50	55
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	160	150
破産債権、更生債権等	196	777
繰延税金資産	12,245	15,537
その他	5,655	5,526
貸倒引当金	3,677	4,211
投資その他の資産合計	58,442	51,269
固定資産合計	141,048	134,165
資産合計	351,023	343,060
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,146	1 3,990
工事未払金	1 82,060	1 68,546
短期借入金	6,050	5,950
未払金	-	3,625
未払費用	5,909	5,797
未払法人税等	298	2,029
未成工事受入金	34,105	42,252
完成工事補償引当金	450	434
工事損失引当金	3,022	2,871
役員賞与引当金	68	105
その他	4,410	3,015
流動負債合計	141,520	138,617
固定負債		
長期借入金	300	400
再評価に係る繰延税金負債	2 9,593	2 9,500
退職給付引当金	35,215	32,035
その他	811	2,103
固定負債合計	45,919	44,038
負債合計	187,440	182,656

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金	6,241	6,241
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	6,246	6,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,007	1,988
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	175
別途積立金	137,300	137,300
繰越利益剰余金	6,575	8,724
利益剰余金合計	145,882	148,188
自己株式	364	415
株主資本合計	162,028	164,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,249	3,910
土地再評価差額金	2 7,695	2 7,791
評価・換算差額等合計	1,553	3,880
純資産合計	163,582	160,403
負債純資産合計	351,023	343,060

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
完成工事高	1 450,034	1 434,798
完成工事原価	1 423,978	1, 3 405,111
完成工事総利益	26,055	29,686
販売費及び一般管理費		
役員報酬	742	843
従業員給料手当	9,386	9,619
退職金	7	8
退職給付費用	398	603
役員退職慰労引当金繰入額	109	-
法定福利費	1,171	1,219
福利厚生費	304	291
修繕維持費	551	565
事務用品費	3,045	2,483
通信交通費	865	856
動力用水光熱費	262	275
調査研究費	86	47
広告宣伝費	553	392
貸倒引当金繰入額	28	1,705
交際費	294	270
寄付金	97	122
地代家賃	313	307
減価償却費	1,384	1,230
租税公課	696	724
保険料	21	20
雑費	1,118	1,120
販売費及び一般管理費合計	21,441	22,710
営業利益	4,613	6,976
営業外収益		
受取利息	2 71	2 107
有価証券利息	162	192
受取配当金	2 640	2 658
受取賃貸料	2 421	2 433
その他	2 136	2 178
営業外収益合計	1,432	1,569
営業外費用		
支払利息	102	98
為替差損	88	111
その他	245	188
営業外費用合計	435	398
経常利益	5,610	8,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	5 72	5 66
投資有価証券売却益	191	125
その他	10	7
特別利益合計	274	199
特別損失		
投資有価証券評価損	84	1,863
その他	99	126
特別損失合計	183	1,989
税引前当期純利益	5,701	6,356
法人税、住民税及び事業税	186	2,001
法人税等調整額	1,453	310
法人税等合計	1,639	1,691
当期純利益	4,061	4,665

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		162,084	38.2	148,631	36.7
労務費		12,941	3.1	13,071	3.2
(うち労務外注費)		(-)	(-)	(-)	(-)
外注費		182,516	43.0	174,737	43.1
経費		66,435	15.7	68,671	17.0
(うち人件費)		(43,757)	(10.3)	(45,041)	(11.1)
計		423,978	100	405,111	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,264	10,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,241	6,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,241	6,241
その他資本剰余金		
前期末残高	3	5
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	5	5
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,900	2,007
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	134	7
固定資産圧縮積立金の取崩	27	26
当期変動額合計	106	18
当期末残高	2,007	1,988
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	143	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	175
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	143	-
当期変動額合計	143	175
当期末残高	-	175
別途積立金		
前期末残高	137,300	137,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137,300	137,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,920	6,575
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	134	7
固定資産圧縮積立金の取崩	27	26
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	175
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	143	-
剰余金の配当	2,456	2,455
当期純利益	4,061	4,665
土地再評価差額金の取崩	12	96
当期変動額合計	1,655	2,149
当期末残高	6,575	8,724
自己株式		
前期末残高	318	364
当期変動額		
自己株式の取得	54	59
自己株式の処分	7	9
当期変動額合計	46	50
当期末残高	364	415
株主資本合計		
前期末残高	160,455	162,028
当期変動額		
剰余金の配当	2,456	2,455
当期純利益	4,061	4,665
土地再評価差額金の取崩	12	96
自己株式の取得	54	59
自己株式の処分	9	9
当期変動額合計	1,573	2,255
当期末残高	162,028	164,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,699	9,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,449	5,338
当期変動額合計	10,449	5,338
当期末残高	9,249	3,910
土地再評価差額金		
前期末残高	7,682	7,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	96
当期変動額合計	12	96
当期末残高	7,695	7,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,016	1,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,462	5,434
当期変動額合計	10,462	5,434
当期末残高	1,553	3,880
純資産合計		
前期末残高	172,471	163,582
当期変動額		
剰余金の配当	2,456	2,455
当期純利益	4,061	4,665
土地再評価差額金の取崩	12	96
自己株式の取得	54	59
自己株式の処分	9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,462	5,434
当期変動額合計	8,889	3,178
当期末残高	163,582	160,403

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益は、それぞれ360 百万円減少している。
3 固定資産の 減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30 年超のものを30年としている。 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更している。 なお、これにより営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益がそれぞれ 83百万円減少している。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30 年超のものを30年としている。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ254百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止した。このため、「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払額は固定負債の「その他」に含めている。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>「未払金」は、前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示していたが、負債純資産合計の100分の1を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている金額は2,347百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)								
<p>1 このうち、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び 完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">25,831百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び 工事未払金</td> <td style="text-align: right;">23,514 "</td> </tr> </table>	受取手形及び 完成工事未収入金	25,831百万円	支払手形及び 工事未払金	23,514 "	<p>1 このうち、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び 完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">26,583百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び 工事未払金</td> <td style="text-align: right;">18,943 "</td> </tr> </table>	受取手形及び 完成工事未収入金	26,583百万円	支払手形及び 工事未払金	18,943 "
受取手形及び 完成工事未収入金	25,831百万円								
支払手形及び 工事未払金	23,514 "								
受取手形及び 完成工事未収入金	26,583百万円								
支払手形及び 工事未払金	18,943 "								
<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より1,021百万円下回っている。</p>								
<p>3 出資会社の借入金に対して、同社株式15百万円を担保に供している。</p>	<p>3 P F I事業を営む出資会社の借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15 "</td> </tr> </table>	投資有価証券	3百万円	関係会社株式	12 "	計	15 "		
投資有価証券	3百万円								
関係会社株式	12 "								
計	15 "								
<p>4 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">2,275</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,275	<p>4 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">2,189</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,189
保証先	保証額(百万円)								
従業員(住宅資金)	2,275								
保証先	保証額(百万円)								
従業員(住宅資金)	2,189								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。</p> <p>完成工事高 194,852百万円</p> <p>完成工事原価 126,135 "</p>	<p>1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。</p> <p>完成工事高 189,418百万円</p> <p>完成工事原価 114,785 "</p>
<p>2 このうち関係会社にかかるものの合計額は546百万円である。</p>	<p>2 このうち関係会社にかかるものの合計額は510百万円である。</p>
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は721百万円である。</p>	<p>3 材料貯蔵品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、完成工事原価に含まれているたな卸資産評価損は360百万円である。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は719百万円である。</p>
<p>5 前期損益修正益は、貸倒引当金戻入額である。</p>	<p>5 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額50百万円である。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	590,139	76,666	13,706	653,099
合計	590,139	76,666	13,706	653,099

- (注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。
2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	653,099	95,856	16,604	732,351
合計	653,099	95,856	16,604	732,351

- (注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。
2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	440	134	305
車両運搬具	5,377	1,890	3,486
工具、器具及び備品	1,694	937	756
合計	7,512	2,963	4,549

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,765百万円
1年超	2,783 "
合計	4,549 "

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,918百万円
減価償却費相当額	1,918 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- (注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。
2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	425	225	199
車両運搬具	5,295	3,124	2,171
工具、器具及び備品	967	545	421
合計	6,687	3,894	2,792

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,407百万円
1年超	1,385 "
合計	2,792 "

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,770百万円
減価償却費相当額	1,770 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- (注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。
2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	747	525	222

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	14,262百万円	退職給付引当金	12,974百万円
減価償却費	5,408 "	減価償却費	5,047 "
未払賞与	2,272 "	未払賞与	2,227 "
貸倒引当金	1,708 "	貸倒引当金	2,282 "
工事損失引当金	1,224 "	工事損失引当金	1,162 "
税務上の繰越欠損金	449 "	その他	4,788 "
その他	4,053 "	繰延税金資産小計	28,483 "
繰延税金資産小計	29,378 "	評価性引当額	845 "
評価性引当額	2,064 "	繰延税金資産合計	27,638 "
繰延税金資産合計	27,314 "	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,661 "
その他有価証券評価差額金	6,295 "	固定資産圧縮積立金	1,353 "
固定資産圧縮積立金	1,366 "	固定資産圧縮特別勘定積立金	119 "
繰延税金負債合計	7,662 "	繰延税金負債合計	4,135 "
繰延税金資産の純額	19,652 "	繰延税金資産の純額	23,503 "
(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を9,593百万円計上している。		(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を9,500百万円計上している。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5 %	法定実効税率	40.5 %
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	10.0 "	永久に損金に算入されない項目	7.8 "
永久に益金に算入されない項目	2.3 "	永久に益金に算入されない項目	2.1 "
住民税均等割等	3.2 "	住民税均等割等	2.9 "
評価性引当額の減少	22.7 "	法人税特別控除	2.6 "
その他	0.1 "	評価性引当額の減少	19.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8 "	その他	0.7 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	799.39円	1株当たり純資産額	784.16円
1株当たり当期純利益金額	19.85円	1株当たり当期純利益金額	22.80円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	(百万円)	4,061	4,665
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	4,061	4,665
普通株式の期中平均株式数	(千株)	204,660	204,596

- 3 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	163,582	160,403
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	163,582	160,403
普通株式の期末株式数	(千株)	204,635	204,555

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年4月17日に川崎設備工業株式会社の普通株式を公開買付けにより取得し、同社を新たに子会社とした。

1. 株式取得の目的

環境設備部門の充実、中部・近畿地区における営業基盤の強化、両社の保有する技術・ノウハウの相互補完による受注機会の拡大を図ることを目的に株式を取得した。

2. 新たに子会社とした会社の概要

(1) 商号	川崎設備工業株式会社
(2) 所在地	愛知県名古屋市中区錦2丁目18番5号
(3) 主な事業の内容	空気調和設備、給排水衛生設備、電灯動力設備等の設計及び施工請負
(4) 上場金融商品取引所	名古屋証券取引所市場第二部
(5) 資本金	1,581百万円
(6) 発行済株式総数	12,000,000株
(7) 業績(平成20年3月期)	
売上高	22,150百万円
経常利益	335百万円
当期純利益	348百万円
総資産	15,430百万円
純資産	2,587百万円

3. 株式取得の概要

(1) 取得株式数	5,972,000株
(2) 買付価額	627百万円
(3) 取得後の議決権所有割合	50.09%

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回優先株式)	2,000,000	2,000
		大日本印刷(株)	1,842,399	1,656
		(株)東京放送	916,200	1,185
		住友不動産(株)	1,043,985	1,130
		三井不動産(株)	1,000,000	1,067
		(株)テプコケーブルテレビ	20,000	1,000
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	8,765	965
		東宝(株)	663,200	911
		キヤノン(株)	300,798	848
		K D D I(株)	1,609	743
		(株)T & Dホールディングス	262,625	618
		(株)横浜銀行	1,358,000	567
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,732,220	513
		高砂熱学工業(株)	796,000	480
		日本風力開発(株)	1,800	478
		(株)東京ドーム	1,391,940	375
		(株)西武ホールディングス	326,000	299
		東急建設(株)	1,205,000	277
		(株)松屋	166,000	251
		コニカミノルタホールディングス(株)	300,000	251
		(株)ニコン	200,000	221
		(株)東京スタイル	319,000	214
		(株)テーオーシー	506,500	179
		(株)リコー	148,190	172
		(株)帝国ホテル	102,000	168
		日本空港ビルデング(株)	150,000	156
		サッポロホールディングス(株)	400,000	149
		中外製薬(株)	89,000	147
		セントラルリーシングシステム(株)	900	135
		東京ケーブルネットワーク(株)	1,280	128
		(株)ビック東海	150,000	125
		(株)大林組	258,720	123
東京湾横断道路(株)	2,400	120		
(株)J C Nコアラ葛飾	2,400	120		
(株)明電舎	525,000	118		

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)群馬銀行	222,657
		日本電波塔(株)	60,000
		総合警備保障(株)	130,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216,290
		その他(138銘柄)	3,748,357
計		23,569,235	20,998

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	EUROMOL B.V. ユーロ円債	1,000
		HITACHI CAPITAL (UK) PLC ユーロ円債	1,000
		KOMATSU CAPITAL EUROPE S.A. ユーロ円債	1,000
		MEC FINANCE USA, INC. ユーロ円債	1,000
		MITSUBISHI CORPORATION FINANCE PLC ユーロ円債	1,000
		SHARP INTERNATIONAL FINANCE (U.K.) PLC ユーロ円債	1,000
		SUMITOMO CHEMICAL (U.K.) PLC ユーロ円債	1,000
		SUMITOMO CORPORATION CAPITAL EUROPE PLC ユーロ円債	1,000
		TEIJIN HOLDINGS NETHERLANDS B.V. ユーロ円債	1,000
		小計	9,000
	その他 有価証券	利付国庫債券(5年)第38回	1,000
小計	1,000		
投資有価証券	満期保有 目的の 債券	TOKIO MARINE FINANCIAL SOLUTIONS LTD. 期限前償還条項付ユーロ円債	1,000
		小計	1,000
	その他 有価証券	利付国庫債券(5年)第48回	1,000
		利付国庫債券(5年)第58回	1,000
		小計	2,000
計		13,000	13,029

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(金銭信託) 合同運用指定金銭信託 Regista 09-01	-
計		-	1,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	63,719	1,047	318	64,448	46,459	1,700	17,988
構築物	5,251	134	24	5,361	4,311	141	1,050
機械及び装置	10,527	379	562	10,345	8,986	496	1,359
車両運搬具	14,413	111	1,553	12,971	12,103	425	867
工具、器具及び備品	11,167	777	324	11,621	10,175	796	1,446
土地	56,493	-	282 (19)	56,211	-	-	56,211
リース資産	-	2,053	-	2,053	244	244	1,809
建設仮勘定	5	66	5	67	-	-	67
有形固定資産計	161,580	4,571	3,071 (19)	163,080	82,279	3,804	80,800
無形固定資産							
借地権	-	-	-	831	-	-	831
その他	-	-	-	3,788	2,524	365	1,264
無形固定資産計	-	-	-	4,619	2,524	365	2,095
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注1)	4,508	1,710	40	50	6,127
完成工事補償引当金 (注2)	450	-	-	16	434
工事損失引当金	3,022	1,625	1,776	-	2,871
役員賞与引当金	68	105	68	-	105

(注) 1 「当期減少額(その他)」は、債権回収によるものである。

2 「当期減少額(その他)」は、その算定方法よる超過額を取崩したものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	1,362
普通預金	736
通知預金	14,400
定期預金	18,070
計	34,569
合計	34,578

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
安藤建設(株)	1,188
東急建設(株)	1,066
(株)フジタ	502
(株)間組	320
大日本印刷(株)	226
その他	4,251
合計	7,555

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年 4月	1,753
" 5月	2,287
" 6月	1,501
" 7月	1,809
" 8月	180
" 9月	22
合計	7,555

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力㈱	26,019
清水建設㈱	5,719
鹿島建設㈱	4,849
㈱竹中工務店	3,941
㈱大林組	3,068
その他	23,929
合計	67,528

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成21年3月期 計上額	66,286
平成20年3月期以前 "	1,241
合計	67,528

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
68,323	411,210	405,111	74,422

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	28,784	百万円
労務費	513	"
外注費	30,689	"
経費	14,434	"
計	74,422	"

(ホ)材料貯蔵品

工所用材料	3,984	百万円
その他	114	"
計	4,098	"

(ヘ)繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、税効果会計関係の注記のとおりである。

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ホーチキ㈱	273
㈱タナカ通信電機工業	194
㈱セイブ	164
太陽電設㈱	153
㈱テクノ菱和	151
その他	3,052
合計	3,990

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年 4月	803
" 5月	1,199
" 6月	1,091
" 7月	896
合計	3,990

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
関工商事㈱	12,076
東京電力㈱	2,791
新和照明㈱	2,101
㈱関工パワーテクノ	1,382
㈱かわでん	872
その他	49,322
合計	68,546

(ハ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
34,105	379,930	371,783	42,252

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。なお、公告掲載のアドレスは次のとおりである。 (http://www.kandenko.co.jp/index.html)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第94期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日提出
2	四半期報告書及び確認書	第95期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日提出
		第95期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日提出
		第95期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日提出
3	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成20年4月11日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御 中

井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄 印
----------------	-------	-----------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	平 松 正 己 印
----------------	-------	-----------

業務執行社員	公認会計士	三 宅 正 彦 印
--------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年4月17日に川崎設備工業株式会社の普通株式を公開買付けにより取得し、同社を新たに子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲には B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御 中

井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄 印
----------------	-------	-----------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	平 松 正 己 印
----------------	-------	-----------

業務執行社員	公認会計士	林 映 男 印
--------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社関電工の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社関電工が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御 中

井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄 印
----------------	-------	-----------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	平 松 正 己 印
----------------	-------	-----------

業務執行社員	公認会計士	三 宅 正 彦 印
--------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年4月17日に川崎設備工業株式会社の普通株式を公開買付けにより取得し、同社を新たに子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御 中

井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄 印
----------------	-------	-----------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	平 松 正 己 印
----------------	-------	-----------

業務執行社員	公認会計士	林 映 男 印
--------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。